



沖縄県商工労働部 企業認証制度

沖縄県所得向上応援企業 認証制度

従業員の所得向上に積極的に取り組む企業を認証する制度です。県では、県補助制度での優遇、セミナー開催等を通じて認証企業の取組を応援しています。



沖縄県所得向上応援認証企業



雇用政策課：098-866-2324

沖縄県人材育成企業 認証制度

スキルアップやキャリア形成などの人材育成に優れた企業を県が認証することにより、企業に積極的な人材育成の取組を促し、「雇用の質」の向上を目指します。



沖縄県人材育成認証企業



雇用政策課：098-866-2324

沖縄県ワーク・ライフ・バランス 企業認証制度

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に積極的に取り組む企業を『沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業』として認証を行っています。



ワーク・ライフ・バランス
認証企業



労働政策課：098-866-2366

経営革新計画 認証制度

新商品の開発、新たなサービスの提供など、経営革新（新たな取り組みによる経営の向上）にチャレンジする中小企業の計画を承認し、支援する制度です。

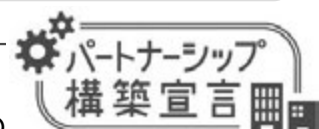


中小企業支援課：098-866-2343

パートナーシップ構築宣言とは…

サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、「発注者」側の立場から企業の代表者の名前で宣言するものです。

沖縄総合事務局経済産業部中小企業課：TEL.098-866-1755





主な 認証の 要件

**沖縄県内に本社又は事業所があり、
認証基準を満たす法人**

※その他要件がございます。詳しくはホームページまたは問い合わせ先まで

認証企業ってどんな企業？

POINT 1

これまで従業員の月額給与の向上や
正規雇用化に努めてきた

POINT 2

今後、3年間で給与の
総支給額を増やす計画がある

POINT 3

これまで**人材育成**や持続的な
生産性向上に取り組んできた

POINT 4

今後も従業員の所得向上の
仕組み作りやスキル向上の
支援に取り組んでいきたい

これから
取り組む企業も
ぜひ活用して
ほしい



利益を従業員に還元する取り組みが社会全体の好循環につながることを目指します!

● 沖縄県



沖縄県所得向上応援企業認証制度って どんな制度？

制度の内容

給与所得向上に積極的に取り組む企業を県が認証
認証企業の社会的評価を高め、県民の給与所得向上を目指す
2022年4月に開始し、これまで **103社** 認証

※2024年9月時点の認証件数

受けられる主な支援

支援
1

認証企業としてPR

- 認証式を開催、県ホームページや広報誌等に掲載
- 認証企業は名刺やweb等でロゴの使用が可能

支援
2

支援制度における優遇措置

- 奨学金返還支援事業の補助額の引き上げ(沖縄県)
 - 補助制度における採択審査の加点(沖縄県)
- 対象事業 沖縄DX促進支援事業補助金、小規模事業者等デジタル化支援事業、事業承継補助金、稼ぐ企業連携支援事業、稼ぐ県産品支援事業など
- 沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度の適用による利率の優遇(沖縄振興開発金融公庫)

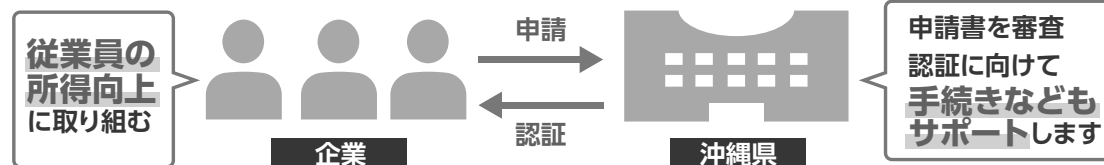
支援
3

企業間の交流を促進

- セミナーの開催等を通じて、認証企業間の交流を促進



手続きの流れ



認証企業になるには？

STEP
1

事務局のホームページからお申し込み

所得向上応援企業認証制度ホームページ <https://www.shotokukojio.okinawa/>

2

申請書等の作成、提出

ホームページ掲載の認証基準をご確認ください

3

審査後、認証書の交付

認証書を交付式で授与又は郵送

4

企業情報の公開

企業名及び同意頂いた企業情報をホームページで公開

5

事後報告

毎年度認証基準の遵守状況を報告



申し込み・問い合わせ先

沖縄県所得向上応援企業認証制度運営事務局

<https://www.shotokukojio.okinawa/contact/>



令和6年度 女性の就職総合支援事業 女性の採用を お考えの企業の皆様へ

事業内容

女性の就業参加を促進し、安定的な雇用に繋げるため、個々の女性求職者の抱える状況や職業経験、職業能力に応じた就職支援を行います。また、合同企業説明会を開催する等、企業と求職者のマッチングを図ります。

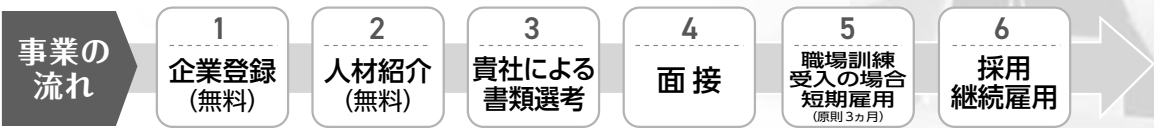
募集期間

令和6年 **4月**～令和7年 **2月**(予定)

事業活用のメリット

- ① 企業にあった人材をご紹介します**
 - ・登録求職者へ随時貴社求人をご案内
 - ・合同企業説明会(マッチング会)を(月1回)ご案内
貴社にあった人材との出会いの場を作ります
 - ・企業に必要な基礎研修を受講した求職者を紹介します
(PC講座、介護研修、ビジネスマナーなど幅広いスキルを身につけています)
- ② 職場訓練受入の場合訓練委託料をお支払い**
 - ・(1名につき)1ヶ月最大4万円×3ヶ月=最大**12万円**支給
- ③ ひとり親を雇用する事業所は、沖縄振興開発金融公庫の「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度」がご利用いただけます**

職場訓練(OJT)支援内容



業種・職種を問わず幅広く募集中。人材をお探しなら、本事業をぜひご活用ください。

お問い合わせ

(株)琉球新報開発 那覇市天久905琉球新報天久ビル3F
【受付時間】平日9:30～18:00※土日祝除く
☎(098)865-5270 / 090-3793-7991

本事業は【株式会社 琉球新報開発】が運営しております。

ホームページ
はこちら▶



<https://www.shigoto-support.jp>

◎ 沖縄県商工労働部雇用政策課



令和6年度「女性の就職総合支援事業」(沖縄振興特別推進交付金活用事業)

令和6年度「女性の就職総合支援事業」 合同企業説明会 日程

	研修期間	時間	場所	内容
第1回	7/30(火)	14:00～ 16:00	沖縄県立博物館 講座室	介護職 合同企業説明会
第2回	8/7(水)	14:00～ 16:00	沖縄県立博物館 講座室	合同企業説明会
第3回	8/21(水)	13:30～ 15:00	沖縄県立博物館 講座室	介護職 合同企業説明会
第4回	10/31(木)	14:00～ 16:00	浦添市 産業振興センター 結の街	合同企業説明会
第5回	11/27(水)	14:00～ 16:00	うるま市 IT津梁パーク	合同企業説明会
第6回	12/13(金)	14:00～ 16:00	浦添市 産業振興センター 結の街	合同企業説明会

※開催日、場所は変更になることがあります。

企業説明会・見学会・お仕事体験受入れのお願いについて

- ・人事担当者からの企業説明
(①9/5～10/11基礎研修期間内 30分 ②11/5～12/5基礎研修期間内 30分)
 - ・企業見学受入れのお願い
 - ・お仕事体験受入れのお願い
- ※貴社にあった人材との出会いの場を作ります。
※企業に必要な基礎研修を受講した求職者を紹介します。
(PC講座、介護研修、ビジネスマナーなど幅広いスキルを身につけています)

企業登録
お申込み
はこちら▶



詳しくはこちらまで
お問い合わせください▶

株式会社琉球新報開発
担当 我那覇、濱元

✉ risa@shimpo-k.co.jp
☎ 098-865-5270



**参加
無料**

雇用の質を高める人材育成術

人材育成推進者 養成講座

沖縄県人材育成企業認証制度の認証取得を目指す企業のための養成講座です。

人材育成の知識・スキルを幅広く紹介することによって、企業の社員定着率の向上、従業員のモチベーション向上を図り、組織基盤の強化と人材育成制度について理解を深めることを目的としています。

本養成講座を通じて、人材育成を積極的に取り組む企業を対象に、沖縄県人材育成企業認証制度の認証取得を支援します。



開催 方法

対面形式／オンライン形式
本講座は複数回開催されます。
ご都合の良い時間・会場を選んで
ご参加ください。

対象

県内企業の経営者・経営幹部・人事担当者
(沖縄県人材育成企業認証制度の
認証取得を検討する企業の担当者)

講師紹介

株式会社 Edift

代表取締役 太田 守尚氏

管理者トレーニング・企業カルチャー構築・
人事評価制度構築等を専門分野とし、沖縄
県内企業への組織開発コンサルティング業
を行う。



選べる日時と会場 (2024年9/12~11/28)

沖縄産業支援センター

第1回	1日目	9月12日(木)	13:00-17:00
	2日目	9月13日(金)	13:00-17:30
	3日目	9月26日(木)	13:00-16:00

第3回	1日目	10月24日(木)	13:00-17:00
	2日目	10月25日(金)	13:00-17:30
	3日目	11月7日(木)	13:00-16:00

オンライン受講

第2回	1日目	10月3日(木)	13:00-17:00
	2日目	10月4日(金)	13:00-17:30
	3日目	10月17日(木)	13:00-16:00

第4回	1日目	11月14日(木)	13:00-17:00
	2日目	11月15日(金)	13:00-17:30
	3日目	11月28日(木)	13:00-16:00



そこが知りたい！

参加
無料

雇用の質を高める人材育成術

人材育成推進者養成講座

1日目		
【イントロダクション】 ・ 講座の目的、特徴 ・ プログラム紹介 ・ ワークショップガイドライン ・ コンフォートゾーンの原則	【求められるリーダー像】 ・ 良いリーダー、良くないリーダー ・ リーダーの定義 ・ リーダーの役割 ・ 成功するチームの共通点 ・ リーダーの影響と責任	【フィードバックの方法】 ・ フィードバックの定義 ・ フィードバックの目的 ・ 信頼関係と承認 ・ フィードバックガイドライン ・ フィードバックプラクティス
2日目		
【求める人材像】 ・ 求める人材像の明確化 ・ 採用基準と人材育成指針 ・ 価値観とスキル（優先順位） ・ 個人価値観と組織価値観	【人事評価制度】 ・ 人事評価制度の目的 ・ どのような人材を評価するのか ・ 参考事例 (定量評価・コンピテンシー評価)	【キャリアパス設計】 ・ キャリアパスの効果 ・ 職務定義 ・ 給与レンジ ・ 参考事例
3日目		
【各企業の取り組み進捗を共有】		

参加申込はこちら

事前申込みが必要です。QRコードを読み込むか
指定のウェブサイトからお申し込みください。

〈沖縄県人材育成企業認証制度ホームページ〉 <https://okinawa-jinzai-ninshou.jp>



講座申込書

電話：080-9108-8692（担当：上地）

会社名	参加希望回 第 回
担当者名	担当者以外の参加者がいる場合ご記入ください
連絡先	参加者①
メールアドレス	参加者②



お申し込みは FAX:098-987-4336 まで



お申込み・
お問合せ先

沖縄県人材育成企業認証制度運営事務局 <https://okinawa-jinzai-ninshou.jp>
株式会社ケイオーパートナーズ 〒900-0022 沖縄県那覇市樋川1-27-11 1階
TEL:098-851-7827 E-mail:jinzaininshoujimukyoku@kop-oki.com



職業訓練指導員

テクノインストラクター になろう！

職業訓練指導員（テクノインストラクター）とは

- ハロートレーニング等で受講者に、技能・技術の指導によるスキルアップの支援やキャリアコンサルティングによる就職支援を行う、法律（職業能力開発促進法）に基づく『専門職』です。
- 都道府県や独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構（JEED）が設置・運営する公共職業能力開発施設で、約4,500人が職業訓練指導員として活躍しています。



職業訓練指導員（テクノインストラクター）の仕事

① 技術的指導

テクノインストラクターは、就職やスキルアップなどに必要な技能・技術・知識についての指導や就職支援などを行っています。訓練を受講して就職した方からは「おかげで希望の仕事に就くことができました！」といった感謝の言葉をかけられる存在でもあります。

訓練の受講者

- ・離職者（これから働く方）
- ・学卒者（主に高校を卒業した学卒者）
- ・在職者（働いている方）
- ・障害者（障害のある方）

② キャリアコンサルティング

受講者に対し、面談やジョブカードの活用によって、受講者1人1人のスキル、個性、職歴等を踏まえた、その人に合ったキャリアコンサルティングを行います。



③ 人材育成・訓練コーディネート

人材ニーズ、地域ニーズ、技術的動向等を把握し、企業などで必要とされている人材を育成するための訓練カリキュラムを作成するなど、訓練のコーディネートを行います。

企業のニーズに応じて、オーダーメイドの在職者向け職業訓練を企画・実施することもあります。

④ 訓練カリキュラム開発

地域ニーズ及びその分野の技術動向に沿った訓練カリキュラム、訓練計画の作成のほか、訓練で使用する教科書、教材、十種装置の開発、実習上の整備等を行います。



テクノインストラクター総合情報サイト 一技で未来を切り開く



職業訓練指導員を広く認知いただくため、指導員業務の魅力を発信するテクノインストラクター総合情報サイトでは、全国で活躍する現役の職業訓練指導員のインタビューや動画コンテンツのほか、職業訓練指導員になるための情報を発信しています。



厚生労働省

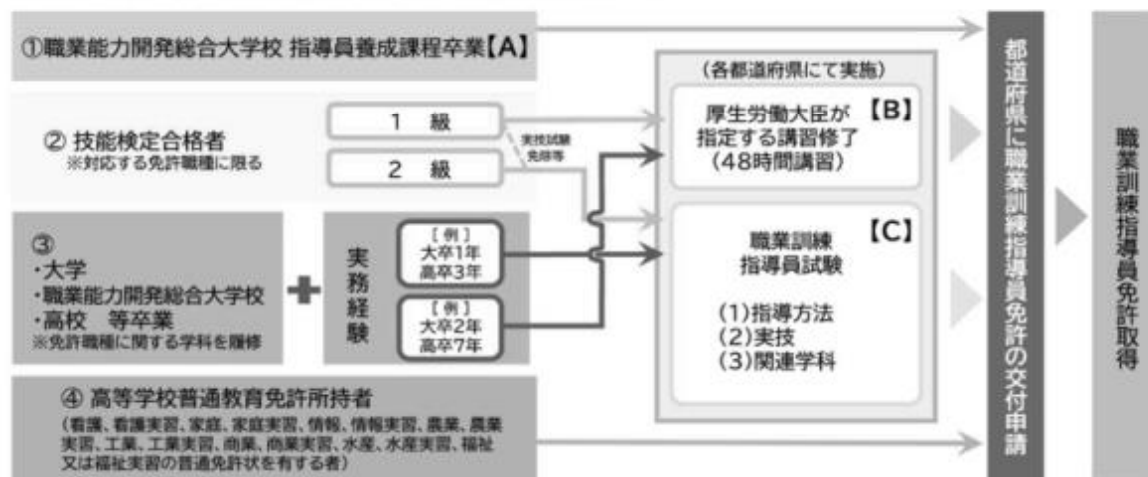
ひと、暮らし、あらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

職業訓練指導員（テクノインストラクター）になるには？

職業訓練指導員免許が必要です。

- 職業訓練指導員には123種の免許職種があります。（例：機械科、電気科、自動車整備科など）
- 免許を取得するためには、免許職種における能力を有することが必要となり、いくつかのルートがあります。

■職業訓練指導員免許を取得するための主なルート



【A】職業能力開発総合大学校 指導員養成課程を修了

- （主な養成課程の対象者）
- 訓練技法習得コース
…職業能力開発大学校（応用課程）修了者
 - 訓練技法・技能等習得コース
…大学や高専で関連学科を履修者
 - 実務経験者訓練技法習得コース
…実務経験者
 - 職種転換コース
…普通課程担当資格所持者 など

【C】職業訓練指導員試験

沖縄県では、以下のとおり実施します。

1. 試験科目：学科試験のうち指導方法
2. 受験資格：実技試験の全部及び学科試験のうち関連学科の全部が免除される方
3. 受付期間：9月頃から1ヶ月程度
4. 試験日時：11月頃で1時間程度
5. 試験場所：沖縄県立浦添職業能力開発校（沖縄県浦添市大平531番地）

※予定であり、変更になる場合があります。
※試験の実施情報は、沖縄県ホームページを御確認ください。

【B】厚生労働大臣が指定する講習を修了（48時間講習）

沖縄県職業能力開発協会では、以下のとおり実施します。

1. 講習内容
職業訓練原理、労働安全衛生、訓練生の心理や関連法規等、職業訓練指導員として必要な知識と指導方法を習得します。
講習を受講し、確認試験に合格すると修了証を取得することができます。
2. 申込期間：5月頃で2週間程度
3. 講習日程：6月頃で1週間程度
4. 受講定員：30名程度（定員に達し次第締め切る）
5. 講習会場：那覇地域職業訓練センター（沖縄県那覇市西3-14-1）

※予定であり、変更になる場合があります。
※講習の実施情報は、沖縄県職業能力開発協会ホームページで御確認ください。

〈主な受験資格と必要な実務経験の年数〉

受験資格	年数
技能検定合格者（1級又は単一等級）	0年
高度職業訓練（応用課程）の技能照査合格者	1年
高度職業訓練（専門課程）の技能照査合格者	3年
普通課程の普通職業訓練の技能照査合格者	6年
大学卒業（免許職種に関する学科を履修）	2年
高校卒業（免許職種に関する学科を履修）	7年

中退共
CHU-TAI-KYO

安心
確実な退職金支払
安心の資産運用

有利
掛金は全額非課税
掛金の一部を国が助成

簡単
外部積立型で管理が簡単
退職金試算額もお知らせ

退職金は直接退職者に
支払われます。

パートタイマーさんも
家族従業員も加入できます。

掛金は、従業員ごとに
16種類から選択できます。

転職先でも引き継げる
「通算制度」があります。

人材の定着に。
従業員の意欲の向上にもつながります。

詳しくはホームページをご覧ください。

中退共

検索



お気軽にお問合せください

(独)勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部

〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1
TEL.03-6907-1234 FAX.03-5955-8211

あっせん員候補者について

労働者と使用者との間で労働条件等の労働に関する紛争が起こり、話し合いなどによる自主的な解決が困難になった場合、沖縄県労働委員会では紛争解決のお手伝い（あっせん）を行っています。

あっせんでは、公益を代表する者（弁護士、学識経験者など）、労働者を代表する者（労働組合の役員など）、使用者を代表する者（会社の経営者など）の三者構成のあっせん員が、当事者のお話を丁寧に聞いて問題点を整理し、助言などを行いながら紛争の解決を目指します。

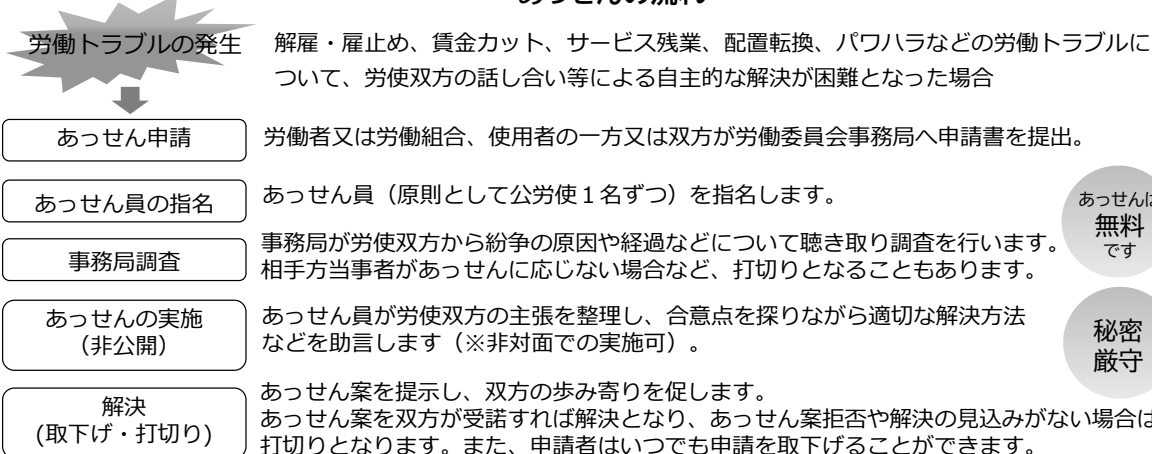
あっせん員は、沖縄県知事から委嘱を受けた「あっせん員候補者」の中から、原則として公益・労働者・使用者を代表するあっせん員各1名が指名されます。

あっせん員候補者名簿

(令和6年7月11日現在)

区分	氏名	現職	経歴	委嘱年月日
公益委員	田島 啓己	弁護士		R5.12.15
	村上 恵実	弁護士		R5.12.15
	戸谷 義治	琉球大学人文社会学部教授	琉球大学人文社会学部准教授	R5.12.15
	與那嶺 敏	弁護士		R5.12.15
	松井 有美	沖縄国際大学法学部講師		R5.12.15
労働者委員	知花 優	日本労働組合総連合会沖縄県連合会事務局長	日本郵政グループ（J P）労働組合沖縄地方本部執行委員長	R5.12.15
	與那覇 栄蔵	全駐留軍労働組合沖縄地区本部執行委員長	全駐留軍労働組合沖縄地区本部書記長	R5.12.15
	木本 邦広	沖縄県教職員組合中央執行委員長	沖縄県教職員組合那覇支部特別執行委員	R5.12.15
	大屋 尚子	沖縄電力労働組合本部副執行委員長	沖縄電力労働組合本部副書記長	R5.12.15
	知念 克也	沖縄電力関連産業労働組合総連合会長	沖縄電力関連産業労働組合総連合副会長	R5.12.15
使用者委員	田端 一雄	一般社団法人沖縄県経営者協会専務理事	一般社団法人沖縄県経営者協会常務理事	R5.12.15
	名嘉村 裕子	株式会社りゅうせきフロンタイン人材開発事業部取締役部長	株式会社りゅうせきフロンタイン取締役ホテル飲食事業担当部長	R5.12.15
	大城 恵美	株式会社近代美術代表取締役	株式会社近代美術取締役副社長	R5.12.15
	金城 欣光	沖縄バス株式会社常務取締役総務部長	沖縄バス株式会社取締役総務部長	R5.12.15
	菊地 毅	株式会社琉球銀行代表取締役専務	株式会社琉球銀行常務取締役	R6.7.11
事務局	下地 誠	沖縄県労働委員会事務局局長	沖縄県商工労働部産業振興統括監	R4.4.14
	島尻 和美	沖縄県労働委員会事務局調整審査課長	沖縄県総務部職員厚生課長	R5.4.13
	山下 ひかり	沖縄県労働委員会事務局調整審査課審査監	沖縄県商工労働部雇用政策課雇用企画班長	R6.4.11

あっせんの流れ

あっせんは
無料
です秘密
厳守

【お問い合わせ】 沖縄県労働委員会事務局（県庁2階）
TEL:098-866-2551 FAX:098-866-2554
Eメール:aa160008@pref.okinawa.lg.jp



沖縄県労働委員会のHPはこちら
または「沖縄県労働委員会」で検索



傷病手当金は退職後も受給できますか。いつまで受給できるのでしょうか

● 相談内容 ●

1年前に入社しましたが、うつ病と判断され、医師から3か月の療養が必要と診断書が出たので、仕事を休んで傷病手当金を受けています。なかなか体調がよくなりませんので、退職を考えていますが、退職後も傷病手当金は受給できますか。受給期間はいつまででしょうか。

● 相談回答 ●

ポイント

傷病手当金は、健康保険に加入している従業員が病気やけがのために会社を休み、十分な報酬が受けられない場合に支給されます。受給要件は次のとおりです。

- ① 業務外の病気やケガで療養中かつ労務不能(就業できない状態)であること。
- ② 4日以上仕事を休んでいること。
- ③ 給与の支給がないこと。

(給与が一部だけ支給されている場合は、傷病手当金と調整されます。)

解説

(受給期間は)

傷病手当金は、同一の傷病について支給を開始した日から通算して1年6か月まで受給できます。1年6か月の期間中に復帰し再度欠勤した場合、復帰して給与支払がある期間も1年6か月に含まれます。

(退職後の受給要件は)

退職後受給するためには、次の要件が必要です。

- ① 退職日(被保険者の資格喪失をした日の前日)までに継続して1年以上の被保険者期間(健康保険任意継続の被保険者期間を除く)があること。
- ② 退職日(資格喪失時)時点で、傷病手当金を受けているか、又は受ける条件を満たしていること。

傷病手当金を受給していて、退職を予定している場合は、上記の条件をチェックすることを忘れないようにして下さい。

(受給額は)

受給額は、標準報酬のおおよそ3分の2です。

(追加情報)

また、出産手当金と傷病手当金は同時に受けることはできません。

- ・ 出産手当金を受給している間に病気にかかり働けない状態になった場合、出産手当金の支給が終わった後、傷病手当金を受けることができます。
- ・ 傷病手当金が先に支給されている場合、出産手当金が支給されたものとして取り扱われます。

お問い合わせ先

沖縄県女性就業・労働相談センター

労働相談フリーダイヤル 0120-610-223 TEL 098-941-4750

沖縄県労働経済指標

年月	項目	常用労働者(規模5人以上)				失業者数 (沖縄県)	完 全 失 業 率 (沖縄県)	一般職業紹介状況(沖縄県)				消費者物価指数	
		一般労働者		パートタイム労働者				有効			就職件数	R2=100	
		全国	沖縄県	全国	沖縄県			求職者数	求人数	求人倍率		那覇市	全国
		千人	人	千人	人	千人	%	人	人				
21年 22年 23年 24年 25年 26年 27年 28年 29年 30年 令和元年 2年 3年 4年 5年		31,974	284,657	12,018	103,037	50	7.5	34,878	9,902	0.28	2,017	96.1	95.5
		31,861	277,746	12,284	112,022	51	7.6	37,416	11,567	0.31	2,079	95.3	94.8
		31,907	273,713	12,525	117,855	47	7.1	44,093	12,924	0.29	2,088	95.3	94.5
		32,591	274,754	13,166	119,329	46	6.8	36,526	14,515	0.40	2,176	95.0	94.5
		32,548	274,827	13,581	121,257	39	5.7	32,533	17,212	0.53	2,179	95.3	94.9
		32,852	275,207	13,956	123,517	37	5.4	29,802	20,601	0.69	2,154	97.8	97.5
		33,209	275,892	14,561	127,067	36	5.1	28,188	23,636	0.84	2,110	98.4	98.2
		33,788	290,306	14,978	117,896	31	4.4	27,001	26,318	0.97	2,120	98.7	98.1
		34,636	288,447	15,395	125,882	27	3.8	25,758	28,598	1.11	2,099	99.1	98.6
		34,426	315,950	15,381	143,732	25	3.4	24,876	29,052	1.17	1,982	100.3	99.5
		34,772	325,731	16,015	143,841	20	2.7	25,498	30,442	1.19	1,922	100.6	100.0
		35,326	328,737	15,972	144,617	25	3.3	27,972	22,520	0.81	1,680	100.0	100.0
令和5年7月 8月 9月 10月 11月 12月 令和6年1月 2月 3月 4月 5月 6月		35,662	336,079	16,231	141,798	28	3.7	30,588	22,343	0.73	1,710	100.1	99.8
		35,120	335,382	16,223	152,659	25	3.2	31,446	27,846	0.89	1,657	102.9	102.3
		35,426	334,306	16,856	156,901	26	3.3	28,955	30,222	1.04	1,666	106.8	105.6
		35,629	332,385	16,928	160,473	21	2.8	28,948	30,798	1.06	1,352	107.4	105.7
		35,579	331,700	16,930	160,610	32	4.2	28,550	30,242	1.06	1,108	108.0	105.9
		35,507	332,336	17,042	163,126	27	3.4	28,851	30,624	1.06	1,401	107.9	106.2
		35,542	333,625	17,112	159,785	24	3.0	28,800	30,080	1.04	1,407	108.3	107.1
		35,559	333,831	17,265	161,097	23	2.9	28,918	29,598	1.02	1,281	108.6	106.9
		35,545	332,802	17,364	162,540	23	2.9	28,831	29,793	1.03	1,250	108.1	106.8
		34,571	323,779	15,525	165,573	22	2.8	28,958	29,735	1.03	1,123	108.1	106.9
		34,715	320,796	15,535	168,503	24	3.0	28,689	30,171	1.05	2,347	108.2	106.9
		34,558	318,956	15,475	168,662	29	3.7	28,550	30,166	1.06	3,003	108.4	107.2
	35,198	323,968	15,430	168,963	31	3.9	28,572	29,219	1.02	2,066	109.1	107.7	
	35,214	325,089	15,602	169,027	25	3.2	29,155	28,546	0.98	1,634	110.0	108.1	
	35,332	330,055	15,650	166,434	22	2.8	29,561	27,769	0.94	1,357	109.9	108.2	
資料出所		県統計課					沖縄労働局				県統計課		

年月	項目	労働時間の動き						賃金の動き					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		現金給与総額		定期給与		特別給与	
		全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
20年		153.0	152.0	140.1	143.9	12.9	8.1	379,497	297,971	300,694	247,577	78,803	50,394
21年		147.3	152.2	136.4	141.8	10.9	10.4	355,223	283,652	288,478	240,782	66,745	42,870
22年		149.8	151.7	137.8	142.1	12.0	9.6	360,276	272,493	291,210	233,064	69,066	39,429
23年		149.0	150.7	137.1	141.2	11.9	9.5	362,296	275,343	291,783	233,892	70,513	41,457
24年		150.7	150.6	138.5	141.0	12.2	9.6	356,649	264,102	289,794	224,699	66,855	39,403
25年		149.3	150.4	136.9	140.6	12.4	9.8	357,977	264,330	289,150	226,907	68,827	37,423
26年		149.0	150.5	136.2	140.2	12.8	10.3	363,338	268,801	291,475	230,525	71,863	38,276
27年		148.7	150.7	135.8	140.4	12.9	10.3	357,949	271,818	288,508	235,524	69,441	36,294
28年		148.6	149.9	135.9	140.0	12.7	9.9	361,593	280,554	289,899	238,662	71,694	41,892
29年		148.4	150.6	135.8	140.0	12.6	10.6	363,295	283,056	290,954	240,671	72,341	42,385
30年		147.4	146.2	134.9	138.0	12.5	8.2	372,164	272,026	295,945	233,588	76,219	38,438
令和元年		144.5	144.0	132.1	134.1	12.4	9.9	371,507	278,190	296,123	236,194	75,384	41,996
2年		140.4	139.6	129.6	130.1	10.8	9.5	365,100	283,770	293,056	240,683	72,044	43,087
3年		142.4	141.9	130.8	132.3	11.6	9.6	368,493	275,343	296,652	233,416	71,841	41,927
4年		143.2	142.4	131.0	132.2	12.2	10.2	379,732	269,165	303,496	231,297	76,236	37,868
5年		143.8	141.9	131.7	132.6	12.1	9.3	386,985	269,779	308,437	232,672	78,548	37,107
令和5年7月		146.3	143.1	134.3	133.8	12.0	9.3	446,498	276,730	309,837	233,673	136,661	43,057
8月		139.3	139.1	128.1	130.0	11.2	9.1	318,026	256,713	307,325	232,463	10,701	24,250
9月		143.4	142.0	131.4	132.6	12.0	9.4	317,453	234,505	308,600	233,071	8,853	1,434
10月		146.4	142.8	133.9	133.6	12.5	9.2	319,761	233,627	311,011	232,735	8,750	892
11月		146.3	141.5	134.0	132.1	12.3	9.4	330,677	241,760	310,936	232,404	19,741	9,356
12月		143.3	142.4	131.2	132.6	12.1	9.8	712,710	441,123	311,175	234,061	401,535	207,062
令和6年1月		135.1	138.3	123.7	128.6	11.4	9.7	323,870	232,170	308,683	230,092	15,187	2,078
2月		139.7	139.1	128.0	129.3	11.7	9.8	313,408	232,824	308,062	230,229	5,346	2,595
3月		141.9	144.1	129.7	133.1	12.2	11.0	339,957	248,923	312,109	235,126	27,848	13,797
4月		147.5	146.2	135.3	135.8	12.2	10.4	330,504	245,881	316,529	237,186	13,975	8,695
5月		143.6	143.9	132.1	134.4	11.5	9.5	334,010	244,351	315,038	236,009	18,972	8,342
6月		145.6	142.6	134.0	133.2	11.6	9.4	602,589	376,620	317,112	235,216	285,477	141,404
資料出所		県統計課											

注) 有効求人倍率 年平均は原数値 月別は季節調整値

注) 消費者物価指数は「令和2年基準」へと変更に伴い、令和3年

注) 賃金の動き、労働時間の動きの事業所規模は30人以上

7月分以降の公表に合わせて改訂。

注) 一般職業紹介状況は受理地別



「労働おきなわ」 164号 (琉球労働から通巻238号)

2024年10月15日発行

編集・発行／沖縄県商工労働部労働政策課

〒900-8570 那覇市泉崎1-2-2

TEL(098)866-2366

FAX(098)866-2355

<https://www.pref.okinawa.lg.jp/kensei/kencho/1000011/1017705/1017719.html>

印刷所／文字工房 ポスト

〒901-1111 南風原町字兼城631-1

TEL(098)889-6266

FAX(098)888-2297

